

シンポジウムⅡ 生き残りをかけた赤十字の国内救護

10月24日(火) 10:30～12:10 第1会場(仙台国際センター 会議棟 2階 大ホール)

座長：勝見 敦(武蔵野赤十字病院 救急部長)

内藤万砂文(長岡赤十字病院 医療社会事業部長)

S2-03 国内救護活動の戦略的ストーリー を考える

日本赤十字社医療センター 国内・国際医療救援部長

まるやま よしかず
丸山 嘉一

「すべては被災者のために」

災害医療は息の長い活動です。発災とともに直ちに被災地に駆けつけ、被災地の医療・保健・衛生(HEALTH)が回復するまで、数週間～数ヶ月間にわたり継続的に、被災者の自立を支援します。超急性期での救命・救急活動、それに続く病院支援・救護所・巡回診療等の救護班活動、心理社会的支援としてのこころのケア、そして健康支援・生活支援のプライマリーヘルス活動へと続いていきます。

日本赤十字社救護規則によれば、

第2条 日本赤十字社の災害救護業務は、次のとおりとする。

- (1) 医療救護
- (2) 救援物資の備蓄及び配分
- (3) 災害時の血液製剤の供給
- (4) 義援金の受付及び配分
- (5) その他災害救護に必要な業務

と記載されています。その他災害救護に必要な業務としては、こころのケア、原子力災害対応、ボランティア活動、国際赤十字との連携等様々な活動を行っています。その活動は個々に独立しているわけではなく、災害救護ストーリーの中にそれぞれが編み込まれています。赤十字の組織、人的物的資源といった構成要素が相互につながり連携し、引き継がれていきます。

近年では様々な組織・団体が災害支援に関わるようになり、専門性を持った組織・団体と協働・連携した活動が必須となり、その活動には調整が必要となりました。

日赤災害救護における戦略ストーリーの一貫性の基盤となり、持続的な赤十字救護活動の源泉となる中核的構成要素は何でしょうか。日赤の強みは「人材」です。それも豊富な専門職です。440施設 66,932人の内、医療施設 103施設には57,548人の職員がいます。その70～80%は看護職です。学生の頃から赤十字救護活動の教育を受け、看護師となっからは救護班、こころのケア班、病院支援、健康支援のコアとなっています。日赤の災害救護を生かすも殺すも「人材」の活用によると考えます。

日赤の災害救護活動の原資は、国民から寄せられる社資という寄付金です。

日本赤十字社に対する国民の認知度・期待度の調査では、とりわけ災害救護活動に大きな期待を寄せています。その期待に答えていくこと、そして何よりも被災者の苦しみを軽減すること、このことに職員一人一人ができることを考えなければなりません。災害から命を守る日本赤十字社であり続けるために、各々が救護というストーリー内の立ち位置を知り、赤十字が何をしてくれるかを問うのではなく、赤十字として被災地に何ができるかを考えることが求められています。